



2026年5月15日

各位

会社名 株式会社インフォネット
代表者名 代表取締役社長 古宿 智
(コード番号：4444 東証グロース)
問合せ先 取締役 南嶋 将人
(TEL. 03-5221-7591)

持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び 定款の一部変更（商号変更及び事業目的の変更等）に関するお知らせ

当社は、2026年3月2日付「持株会社体制への移行の検討開始に関するお知らせ」にて、同年10月1日を
目途とした持株会社体制への移行方針を公表しております。

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、当社の100%子会社との間で吸収分割契約を締結する
ことを決議いたしました（以下「本件吸収分割」といいます。）ので、お知らせいたします。

また、当社は、持株会社体制への移行に伴い、2026年10月1日（予定）を効力発生日として、商号を「株
式会社インフォネットグループ」へ変更するとともに、事業目的の変更を行うことを決議いたしました。

なお、本件吸収分割および定款の一部変更は、2026年6月29日開催予定の定時株主総会における承認を条
件として実施いたします。

本件吸収分割は、100%子会社への事業承継を目的とするものであるため、開示事項・内容の一部を省略して
おります。

記

I. 会社分割による持株会社体制への移行

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、当社および連結子会社4社で構成され、自社開発のCMS「infoCMS」および次世代CMS
「LENSAhub」を基盤に、Web受託開発およびSaaSサービスを主軸としたコーポレートコミュニケーションの
総合支援事業を展開しております。

また、子会社である株式会社アイアクトにおいては、AIを活用した検索システム「Cogmo Search」やチャ
ットボット「Cogmo Attend」等を提供し、CMSとAIの連携により、企業の情報活用の高度化や業務効率の向
上を支援しております。

近年、企業のデジタル活用の高度化に伴い、Web領域においては、構築・運用にとどまらず、データ活用
やAIを活用した継続的な価値提供が求められております。

当社グループは、こうした環境変化を成長機会と捉え、既存事業の強化に加え、SaaSビジネスの拡大やサ
ービス連携の強化、新規分野への展開を進めてまいります。また、M&Aやアライアンスを通じて成長の加速
と事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

これらを実現するため、グループ経営戦略の推進機能の強化と各事業の自律性向上による迅速な意思決定
体制の構築を目的として、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 今後の本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2026年5月15日
吸収分割契約締結	2026年5月15日
吸収分割契約承認株主総会	2026年6月29日(予定)
本件吸収分割の効力発生日	2026年10月1日(予定)

(2) 本件吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行います。

(3) 本件吸収分割に係る割り当ての内容

当社は、承継会社の発行済株式を全て保有していることから、本件吸収分割に際して、承継会社から当社に対し、承継対象権利義務に代わる金銭等の交付を行う予定はありません。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金

本件吸収分割は、無対価による吸収分割のため、本件吸収分割に基づく資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において、本件吸収分割に係る吸収分割契約において規定するものを当社から承継いたします。なお、承継会社が当社から承継する債務については、重疊的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割後、分割準備会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、分割準備会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていないことから、本吸収分割後においても、分割準備会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 商号	株式会社インフォネット (2026年10月1日付で「株式会社インフォネットグループ」に商号変更予定)	株式会社インフォネット分割準備会社 (2026年10月1日付で「株式会社インフォネット」に商号変更予定)
(2) 所在地	東京都港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル 7F	東京都港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル 7F
(3) 代表者	代表取締役社長 古宿 智	代表取締役社長 古宿 智
(4) 事業内容	Web サイト構築、CMS サイト構築 システム開発、クラウドサービス、ASP サービス 広告デザイン・印刷 映像制作	Web サイト構築、CMS サイト構築 システム開発、クラウドサービス、ASP サービス 広告デザイン・印刷 映像制作 (但し、本件吸収分割前に事業を行う予定はございません。)
(5) 資本金	293 百万円	10 百万円

(6) 設立年月日	2002年10月15日	2026年4月1日
(7) 発行済株式数	2,049,093株	1,000株
(8) 決算期	3月	3月
(9) 大株主及び持株比率	株式会社フォーカスキャピタル 43.06% 株式会社パスファインダー 3.80% 佐野 史和 3.60% 株式会社376 1.88% ※自己名義株式を除く	株式会社インフォネット 100%
(10) 当事会社間の関係等		
資本関係	当社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております	
人的関係	当社より承継会社に取り締役4名、監査役1名を派遣しております。	
取引関係	承継会社は事業を開始していないため、現時点における当社との取引関係はありません。	
(11) 直前事業年度の経営成績及び財政状態 (2026年3月期)		
純資産	1,087百万円 (連結)	10百万円
総資産	1,933百万円 (連結)	10百万円
1株あたり純資産	537円70銭 (連結)	10,000円
売上高	2,085百万円 (連結)	—
営業利益	55百万円 (連結)	—
経常利益	50百万円 (連結)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△25百万円 (連結)	—
1株当たり当期純利益	△12円79銭 (連結)	—

(注) 承継会社は、2026年4月1日に設立されたため、直前事業年度の財政状態及び経営成績が存在しないことから、直前事業年度の財政状態及び経営成績等は記載していません。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業部門の事業内容

全事業 (但し、グループ経営管理事業を除く。)

(2) 分割する事業部門の経営成績 (2026年3月期)

	吸収分割対象事業実績	当社単体実績
売上高	1,513百万円	1,513百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2026年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	531百万円	流動負債	225百万円
固定資産	550百万円	固定負債	43百万円
合計	1,081百万円	合計	268百万円

(注) 上記金額は2026年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した金額となります。

5. 本件吸収分割後の状況

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 名称	株式会社インフォネットグループ	株式会社インフォネット
(2) 所在地	東京都港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル 7F	東京都港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル 7F
(3) 代表者	代表取締役社長 古宿 智	代表取締役社長 古宿 智
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理等	Web サイト構築、CMS サイト構築 システム開発、クラウドサービス、ASP サービス 広告デザイン・印刷 映像制作
(5) 資本金	293 百万円	100 百万円
(6) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日

6. 今後の見通し

承継会社は、当社の完全子会社であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。また、当社の単体業績につきましては、本件吸収分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入については、グループ会社からの配当収入、経営指導料等が中心になる予定です。

II. 定款の一部変更について

1. 定款変更の理由 持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を「株式会社インフォネットグループ」に変更し、事業目的を持株会社としての経営管理等に変更するものです。

2. 定款変更の内容 変更の内容は、次のとおりです。

※下線部が変更箇所

現行定款	変更案
第1条 (商号) 当社は、 <u>株式会社インフォネット</u> と称し、英文では <u>INFONET inc.</u> と表示する。	第1条 (商号) 当社は、 <u>株式会社インフォネットグループ</u> と称し、英文では <u>INFONET GROUP inc.</u> と表示する。
第2条 (目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 <u>① インターネットを利用した情報通信システムの企画、制作、管理運営に関する業務</u> <u>② インターネットを利用した情報の収集、管理、提供の各サービスならびにコンサルティングに関する業務</u> <u>③ コンピュータソフトウェアの開発および販売</u> <u>④ ネットワークシステムの構築および保守</u> <u>⑤ コンピュータとその関連機器および事務機器販売</u> <u>⑥ 印刷物の企画、制作、販売</u> <u>⑦ 映像の企画、制作、販売</u> <u>⑧ 前各号に附帯関連する一切の事業</u>	第2条 (目的) 当社は、次の各号に掲げる事業を営む会社（外国会社を含む。）、組合（外国における組合に相当するものを含む。）その他これに準ずる事業体の株式または持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配または管理することを目的とする。 <u>(1) コンピュータソフトウェアおよびハードウェアの企画、開発、製造、販売、賃貸、保守および管理</u> <u>(2) 情報処理サービスおよびデータベースサービスの提供</u> <u>(3) インターネットを利用した各種サービスの企画、開発および提供</u> <u>(4) システムインテグレーションおよびITコンサルティング業務</u> <u>(5) クラウドコンピューティングサービスの提供および管理</u> <u>(6) 人工知能(AI)および機械学習技術を活用したサービスの開発および提供</u> <u>(7) 情報セキュリティに関するサービスの提供</u> <u>(8) 各種メディアの企画、制作、編集、出版および配信</u>

	<p><u>(9) 広告およびマーケティングに関するサービスの企画および提供</u></p> <p><u>(10) デジタルコンテンツの制作、管理および配信</u></p> <p><u>(11) 前各号に附帯または関連する一切の事業</u></p> <p>2 <u>当社は、前項各号の事業ならびに以下の事業およびこれに附帯または関連する一切の業務を行うことができる。</u></p> <p><u>(1) 国内外の会社その他の事業体への投資および当該投資に関する管理業務</u></p> <p><u>(2) グループ会社の経営管理およびそれに附帯する業務</u></p> <p><u>(3) 有価証券の取得、保有、管理および運用</u></p> <p><u>(4) 不動産の取得、保有、管理、賃貸および売買</u></p> <p><u>(5) 金銭の貸付およびグループ会社に対する債務保証</u></p> <p><u>(6) 経営コンサルティングおよびビジネスプロセスアウトソーシング業務</u></p> <p><u>(7) 人材の育成、派遣、紹介およびアウトソーシングサービス</u></p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>(附則)</u></p> <p><u>第1条 第1条(商号)および第2条(目的)の変更は、令和8年10月1日をもってその効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>第2条 本附則は、上記変更の効力発生日をもって削除するものとする。</u></p>

3. 定款変更の日程

取締役会決議

2026年5月15日

本定款変更承認株主総会

2026年6月29日(予定)

本定款変更の効力発生日

2026年10月1日(予定)

以上